



令和4年度

事業概要

温暖化対策統括本部

＜目 次＞

ページ

令和 4 年度温暖化対策統括本部運営方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

事業内容

1 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・・・・・・・・ 3

2 まちづくりと一体になった地域の脱炭素化・・・・・・・・・・・・ 5

3 国の重点対策分野への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

4 市民の行動変容につなげる普及啓発・・・・・・・・・・・・・・ 9

5 世界共通・喫緊の課題である SDGs 達成、脱炭素化実現への貢献・・・ 11

6 市役所の率先行動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

【参考】 総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

※ 「事業概要」は主な取組を掲載しているため、各項目の合計と予算総額は一致しません。

※ 項目ごとに、1万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

予算規模

令和 4 年度の温暖化対策統括本部の予算規模は、8 億 3,765 万円で、前年度と比較すると 3,049 万円、3.5%の減となります。

| | | | |
|-----------------------|-----------------|--------------|--------------|
| 8 款 2 項 4 目 温暖化対策費 | 令和 4 年度 | | 8 億 3,765 万円 |
| | 令和 3 年度 | | 8 億 6,814 万円 |
| | 増▲減 | | ▲3,049 万円 |
| | 令和 4 年度 財源内訳 | 国・県 | 4,200 万円 |
| その他 | | 5 万円 | |
| 一般財源 | | 7 億 9,560 万円 | |

令和4年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

2050年の脱炭素社会の実現に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標50%の目標達成を目指し、また、SDGs未来都市として、2030年のSDGsの達成に貢献するため、市民、事業者の皆様及び国等の多様な主体との連携を進めるとともに、庁内連携を強化しながら、先導的かつ組織横断的な取組を実践していきます。

II 目標達成に向けた施策

1 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長

SDGsや脱炭素化を市内事業者の持続可能な経営や新たな成長戦略に位置付けることを支援し、公民連携で脱炭素イノベーションの創出に取り組みます。また、経済循環と地域課題の解決を同時に図る実証実験を実施します。



2 まちづくりと一体になった地域の脱炭素化

都心部・郊外部において、地域特性やまちづくりの実績を活かして、脱炭素化の取組とまちづくりを一体的に推進するモデル地区を実施します。



3 国の重点対策分野への取組

脱炭素化に向けて国が掲げる交通、再エネ、住宅・建築物等の重点対策分野について、本市での取組を促進します。



4 市民の行動変容につなげる普及啓発

脱炭素社会実現に向けて市民一人ひとりの行動変容を促すため、特に未来を担う子どもたちへの環境教育や次世代の若者をはじめとした多様な主体との連携による普及啓発を展開します。



5 世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成、脱炭素化実現への貢献

グローバル都市横浜として先進的な都市や国際的なネットワークとの連携強化、国際会議の誘致・開催を図るとともに、国内外への技術協力を通じたアジアの脱炭素化等への貢献により、本市のプレゼンスを向上させます。



6 市役所の率先行動

市役所自らの率先行動として、公共施設における徹底した省エネや効率的な再エネ設備の導入を進め、2030年度までに庁舎・市民利用施設における再エネ使用率及びLED化率100%を達成します。

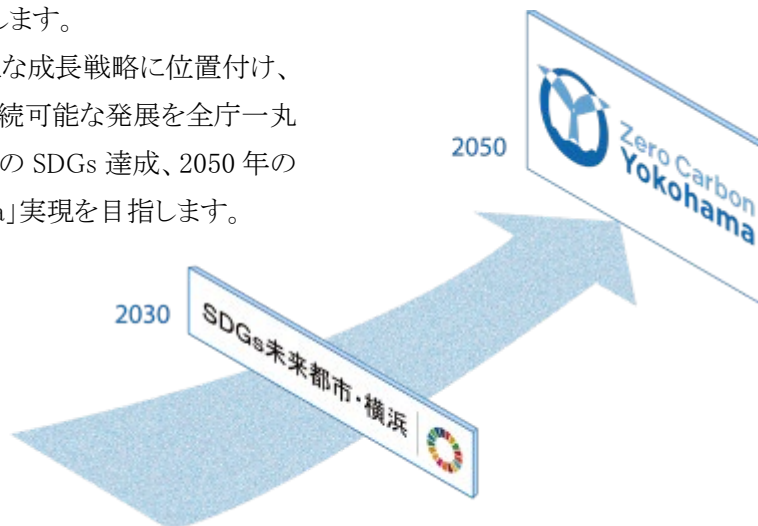


事業背景

《 2050年脱炭素化（Zero Carbon Yokohama）への道筋 》

令和2年10月の国の「2050年カーボンニュートラル」宣言や「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」（令和3年6月施行）を踏まえ、新たな2030年度の温室効果ガス削減目標を含む「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を進め、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を加速します。

また、脱炭素化を新たな成長戦略に位置付け、市内経済の循環及び持続可能な発展を全市一丸となって推進し、2030年のSDGs達成、2050年の「Zero Carbon Yokohama」実現を目指します。



Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

チームでの 挑戦

- ・議論と試行錯誤、創意工夫の積み重ねにより、目標の達成に向けて、チームで挑戦する組織風土を醸成し、それを通じて幅広い視野・共創力・企画力・実行力のある人材を育成します。
- ・目まぐるしく変化する国内外の動向を敏感に捉え、真に効果のある事業を見極めながら、施策を展開します。

発信力と 連携の強化

- ・様々な機会を捉え、市民や事業者の皆様に向けて、取組の必要性や成果をタイムリーに分かりやすく伝えるなど、行動変容を促すため、発信力を強化します。
- ・職員等へも積極的な情報発信・共有を行うとともに、庁内連携を強化し、市役所が一体となって取組を推進します。

業務効率化・ WLBの推進

- ・WEB会議の活用やペーパーレス化の推進など、デジタルによる業務の効率化・改善に取り組みます。
- ・超過勤務・長時間労働を抑制し、育児休暇の取得促進を進めるなど、ワークライフバランスをより一層推進します。

事業内容

1 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長

(1) 国・産業界と連携した脱炭素イノベーションの推進

横浜臨海部のポテンシャルを活かし、国や産業界等と連携し、水素をはじめとする日本の脱炭素イノベーションを推進していきます。

ア 横浜臨海部脱炭素イノベーション戦略の検討

エネルギー産業や生産・物流・研究開発機能の集積を活かして、水素サプライチェーンの形成など日本の脱炭素イノベーションを牽引する重点取組、重点地区、支援策等について検討を行います。

【拡充：1,000万円】



水素インフラ網の将来構想イメージ

イ カーボンニュートラルポート形成の取組

港湾局との連携により、水素等次世代エネルギーの輸入拠点の形成に向けた検討、港湾エリアからの温室効果ガス削減目標や取組のロードマップ等を定めた計画の作成に向けた検討を行います。また、停泊中船舶からの排出ガス削減のための陸上電力供給設備の設計を行います。

【新規：500万円】



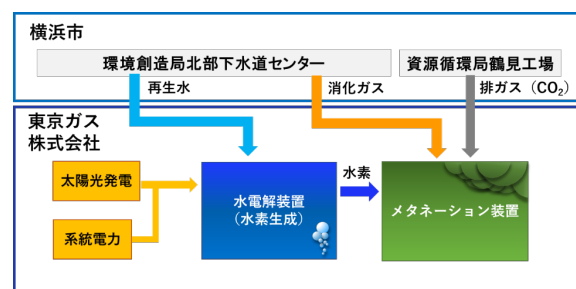
港湾エリアにおける水素等サプライチェーン構築イメージ

【コラム】鶴見区末広地区を脱炭素のモデル地区に

横浜市は、東京ガス株式会社と連携協定を締結し、鶴見区末広町の東京ガス横浜テクノステーションが行う水素とCO₂からメタンを合成するメタネーションの実証試験に、隣接する本市の下水道センター及びごみ焼却工場からバイオマス由来の資源を供給し、脱炭素化に資する技術開発を支援します。鶴見区末広地区には、様々な生産機能や研究開発拠点が集積しており、メタネーションで生成されるカーボンニュートラルメタンや、水素の地産地消モデルを構築することで、臨海部における脱炭素のモデル地区形成を目指します。



末広脱炭素化モデル地区

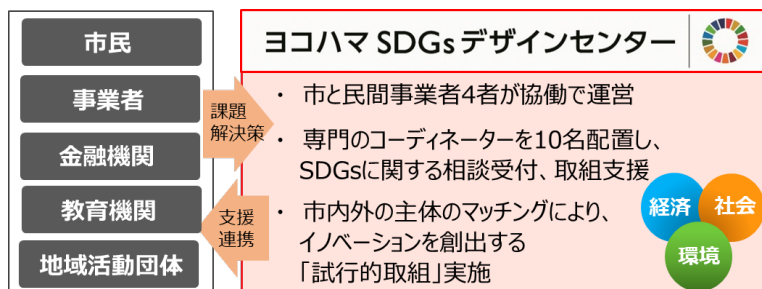


事業イメージ

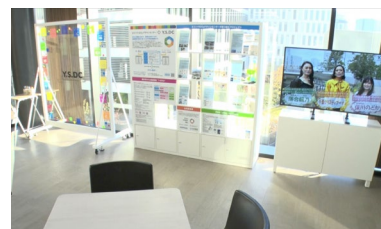
(2) SDGs デザインセンター等と連携した中小企業等の環境経営支援【6,000万円】

SDGs 未来都市の取組の核として、ヨコハマ SDGs デザインセンターが、市内中小企業等様々な主体からの相談対応、横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”を通じた、金融機関と連携した経営支援等を行います。

また、令和3年12月にみなとみらい21地区に開設した新拠点も活用しながら、脱炭素化を軸とした環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す試行的取組を引き続き推進します。



ヨコハマ SDGs デザインセンター機能の概要



ヨコハマ SDGs デザインセンター新拠点
(横濱ゲートタワー内)

【コラム】 試行的取組を通じた市内事業者の SDGs 取組支援

ヨコハマ SDGs デザインセンターでは、「試行的取組」を通じて、市内事業者が新たな SDGs に取り組むきっかけを提供するとともに、ヨコハマ SDGs デザインセンターの自立化に向け取り組んでいます。

<令和3年度に創出した試行的取組の例>

①Renewable Diesel 普及促進プロジェクト

伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社と連携し、廃食用油等から生産される環境に優しい新燃料「Renewable Diesel」の市内事業者への利用機会提供に取り組んでいます。



車両への供給光景

②SDGs をテーマとした中高生向け教育研修旅行プログラム

株式会社 JTB と連携し、横浜市内外の中高生が、社会科見学や修学旅行で、横浜市内企業・団体で行われている実際の取組について学ぶことのできるプログラムを提供しています。



実施イメージ

■ 関連事業

- ・グリーンリカバリー設備投資助成
- ・中小企業設備投資等助成事業

【新規：1億7,300万円（経済局）】
【3,620万円（経済局）】

脱炭素社会の実現に向けた地域課題の解決にもつながる横浜ならではのモデルの構築を目指し、民間事業者(市民団体、企業、大学、研究機関等)と連携して、脱炭素化に資するサーキュラー・エコノミーの取組に関する先駆的な実証実験に取り組めます。

また、実験データの収集・分析、関係者との意見交換を通じて、温室効果ガス削減や地域課題解決への効果を検証します。

2 まちづくりと一体になった地域の脱炭素化

(1) 脱炭素化モデル地区の展開（都心部）

都市機能が集積し多くの人々が働き訪れる都心部において、エネルギーの脱炭素化とともに資源の循環、市民に対する普及啓発等の先進的な取組を推進します。

ア みなとみらい21地区における脱炭素化検討

【新規：700万円】

みなとみらい21地区には、RE100や脱炭素化を宣言している企業が数多く立地しています。

また、エリアマネジメント組織による先進的なまちづくりの実績、日本最大級の地域冷暖房システムなど、脱炭素化に向けた環境が整っています。

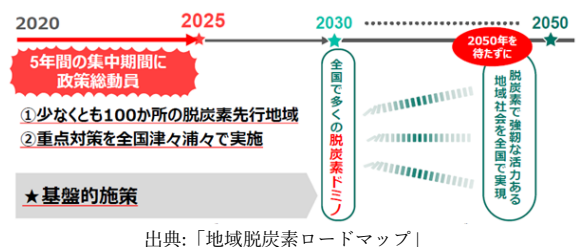
このため、脱炭素化に資する先進的な取組を立地企業と連携して推進し、エリア価値の更なる向上を図るとともに周辺地区への展開を目指します。

この取組の一環として、みなとみらい21地区の32施設とともに、環境省が公募する「脱炭素先行地域」に応募し選定されました。

【コラム】脱炭素先行地域の概要

国が地域脱炭素ロードマップに基づき公募する「脱炭素先行地域」では、2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現するとともに、脱炭素の取組に伴う地域課題解決や住民の暮らしの質の向上などが求められます。脱炭素先行地域での取組が全国に広がる「脱炭素ドミノ」を起こすことで2050年を待たずに多くの地域でカーボンニュートラルを達成するとされています。2025年までに少なくとも100か所以上の地域が選定される予定です。

みなとみらい21地区では地域の皆さまとともに、使用電力の再生可能エネルギーへの転換など、多様な取組を展開し、大都市における脱炭素化モデルを構築します。



イ エコモビリティの実装

みなとみらい21地区におけるエコモビリティ実証実験の成果を、運営体制の強化等による実装（実用化）につなげ、来街者がスマートかつ楽しく移動できるまちを目指します。

【600万円】



電動車いす「WHILL」を活用した実証の様子

ウ グリーン×デジタルの取組検討

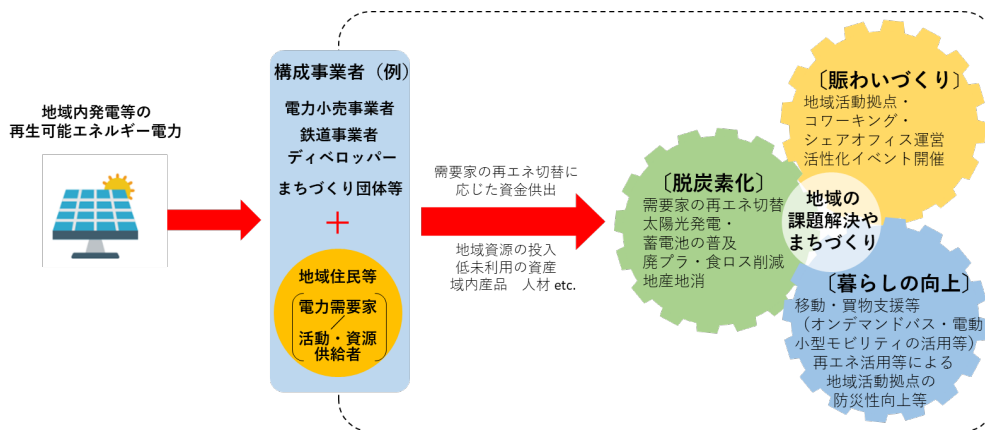
デジタルテクノロジーの活用により、様々な取組によるCO2削減効果を定量化・見える化することで行動変容を促す効果を期待できることから、市民・事業者と連携した具体的な取組の検討を行います。

【新規：300万円】

(2) 脱炭素化モデル地区の展開（郊外部）

【新規：1,500万円】

地域におけるまちづくりの実績を踏まえ、再生可能エネルギーの地産地消や切替を通じて生み出された資金等を活用して、地域課題の解決や賑わいづくりにつなげる仕組みの構築に向けて、複数の地域においてモデル事業を実施します。



■ 関連事業

・持続可能な住宅地推進プロジェクト

【1,570万円（建築局）】

3 国の重点対策分野への取組

(1) 交通・インフラ

ア EV充電器の公道設置

【500万円】

「充電インフラが不十分」という不安感を払拭し電気自動車の普及を促進するため、民間事業者と連携して、新たに都心部への設置に向けて調整を行います。



公道充電ステーション
(青葉区しらとり台)

イ 固定式水素ステーションの整備促進

【1,000万円】

水素社会実現に向けた燃料電池自動車等の普及促進を図るため、水素を供給する水素ステーションの整備に対して補助を行います。

■ 関連事業

- ・次世代自動車普及促進事業（燃料電池自動車補助）【625万円（環境創造局）】
- ・次世代自動車普及促進事業（充電設備補助）【拡充：940万円（環境創造局）】
- ・燃料電池バスの運行【拡充：2,264万円（交通局）】
- ・横浜都心部区域外でのシェアサイクル事業【新規：500万円（道路局）】

(2) 再生可能エネルギーの普及拡大

【776万円】

市内の家庭・事業者等における太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県をはじめ、近隣の自治体等と連携した市民向けキャンペーンなどを実施します。

また、民間事業者と連携して、市内企業がより安価に広域連携の再エネ電気を選択できる環境を整えます。



キャンペーンロゴ

■ 関連事業

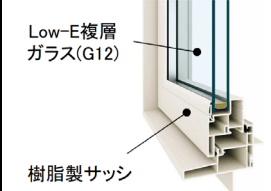
・住宅の省エネルギー化の普及促進

「省エネ性能のより高い住宅」※¹等の整備に向けた支援や、その効果を市民の皆様幅広く周知します。

あわせて、設計・施工者の技術力向上への支援により、「健康」「快適」「経済性」を兼ね備えた省エネ住宅の普及を促進します。

- ※1 国が定める断熱等級において、令和4年度に新設予定の等級6・7の断熱性能を有する住宅
- ※2 令和3年11月24日 社会資本整備審議会建築分科会 建築環境部会建築物エネルギー消費性能基準等委員会参考資料より
- ※3 WHO（世界保健機関）が、「住まいと健康に関するガイドライン」（平成30年11月）で、寒さによる健康影響から居住者を守るための冬季室温として、18℃以上を強く勧告

【拡充：6,428万円（建築局）】

| 断熱等級 | 戸建住宅の窓仕様の例※ ² | 冬季室温※ ³ |
|------|---|--------------------|
| 等級7 |  <p>ダブルLow-E三層複層ガラス(G9) 樹脂製サッシ</p> | 15℃ |
| 等級6 |  <p>Low-E複層ガラス(G12) 樹脂製サッシ</p> | 13℃ |

【コラム】広域自治体との再エネ連携・地域交流

2050年の消費電力を全て再エネへ転換する場合、市内の供給ポテンシャルは約1割と試算され、残りの約9割を市外から供給する必要があります。

そこで、再エネ資源を豊富に有する自治体と再エネに関する連携協定を締結し、連携先で発電された再エネ由来の電気の市内供給を進めており、令和4年3月末現在、市内51事業所で利用していただいています。

また、脱炭素化を通じた相互の地域活力向上につながる交流など広域的な連携の取組を推進していきます。



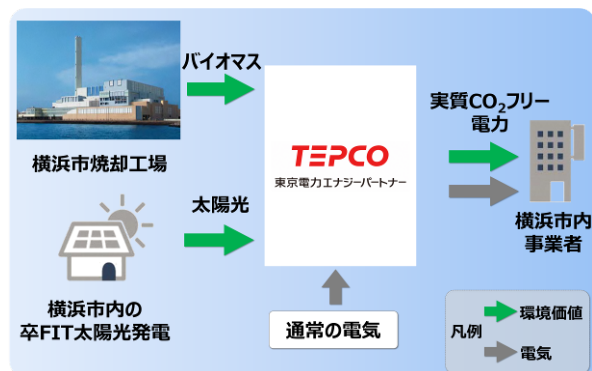
再エネ連携先の会津若松市に立地する「会津若松ウィンドファーム」

【コラム】地産地消電気メニュー「はまっこ電気」

横浜市は、市内家庭から出されるごみの焼却で作られる再エネを市庁舎で活用するなど、再エネの「地産地消」に取り組んでいます。

令和3年度には新たな取組として、焼却工場の再エネと、同じく市内家庭の太陽光発電で作られる再エネを市内事業者へ供給する取組を、東京電力エナジーパートナー株式会社との連携により始めました。

この電気は、横浜市民が作った電気ということで「はまっこ電気」としました。



4 市民の行動変容につなげる普及啓発

(1) 多様な主体との連携による普及啓発・環境教育の推進

【1,417万円】

ア 関係団体との連携による普及啓発

関係区局や「横浜市地球温暖化対策推進協議会」と連携し、市民向けイベントへの出展やSNS等を活用した情報発信など幅広い層にアプローチし、温暖化対策の連鎖づくりを進めます。

また、次世代を担う若者たちの主体的な行動を応援するなど、これまで以上に様々な主体との連携を強化します。

イ YES（ヨコハマ・エコ・スクール）の推進

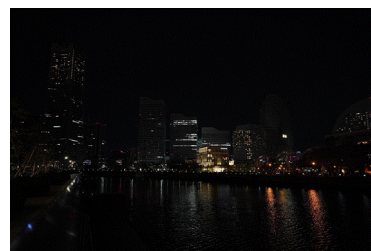
学校等への出前講座や市内大学・図書館との連携による講座等を通じた環境教育を進めるため、市内で活動する団体や事業者からなるYES協働パートナーと連携し、YES事業を進めるほか、ICTを活用した脱炭素に関する授業を実施します。



YES 出前講座（リモート）の様子

ウ 市民啓発プロモーション

世界最大規模の消灯イベント「アースアワー」の実施や若者を対象としたプロモーションの展開、スポーツチームと連携した広報等、様々な手法による市民啓発プロモーションを実施し、気候変動への更なる関心向上と、脱炭素化への具体的な行動を促します。



アースアワーでの消灯実施の様子（左：消灯前 右：消灯後）

エ 横浜ブルーカーボン推進事業

海洋生物が温室効果ガスを吸収・固定する効果（ブルーカーボン）を活用した、市独自のカーボン・オフセット制度を運営するとともに、海を生かした環境教育や普及啓発を行います。

(2) 脱炭素ライフスタイルキャンペーン

【新規：1,660万円】

市民の「脱炭素ライフスタイル」の定着に向け、企業等と連携したキャンペーンを実施します。デジタル技術を活用し、自身の取組によるCO2削減量を見える化します。

(3) 区における普及啓発・環境学習の推進

【拡充：300万円（各区）】

市民に最も身近な区役所において、地域や企業、教育機関等と連携した普及啓発や環境学習を進め、市民等の実践的な行動を後押しします。



環境学習の風景

【コラム】Googleのアプリケーションを活用した環境学習

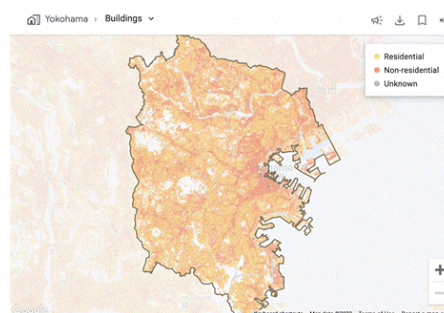
Googleの「Environmental Insights Explorer (EIE)」※を活用した環境学習を市内の学校で実施し、学生の関心を高めるとともに、温暖化問題をより身近に感じてもらうことで行動変容を促します。

今後は各区や地域団体と連携し、この取組を幅広く展開できるよう図ります。

※Googleの地図データを活用し、建物と交通に由来する温室効果ガス推定排出量や太陽光パネル導入による削減予測量等を公開しているアプリケーション



市立中学校での授業風景



EIEアプリケーション画面

5 世界共通・喫緊の課題である SDGs 達成、脱炭素化実現への貢献

(1) 国際会議や都市ネットワークを通じた情報発信

【892 万円】

COP（気候変動枠組条約締約国会議）など脱炭素・SDGsに関連する国際会議等やイクレイ※¹、CNCA※²、C40※³などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や「Zero Carbon Yokohama」と「SDGs未来都市」の取組を世界に発信し、国内外から多くの人や企業を惹きつけます。

また、フランクフルト市やバルセロナ市等との二都市間連携を引き続き推進するとともに、国際局との連携によりバンコク都、ダナン市の気候変動対策推進に協力し、アジアの脱炭素化に貢献します。

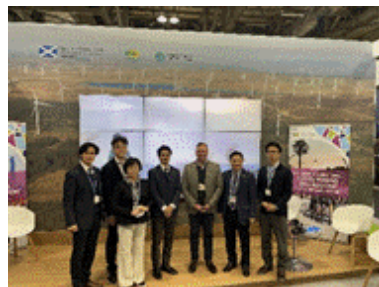
※1 持続可能な社会の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※2 Carbon Neutral Cities Alliance。脱炭素化の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※3 大都市気候先導グループ。温暖化対策に積極的に取り組む大都市の国際的ネットワーク



ICLEI 主催国際会議 “Daring Cities” における山中市長スピーチ



COP26

(2) アジア・スマートシティ会議

【640万円】

国際局との連携により、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まる国際会議を開催します。

世界の都市の共通課題である脱炭素化への取組を中心に、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行うとともに、新たなビジネスの創出に向けた場を提供します。



主催者スピーチ



会議参加者一覧

6 市役所の率先行動

(1) 区庁舎の再エネ化と LED 化

【拡充：13,709 万円】

市庁舎に続き 18 区庁舎の再エネ電気切替えを行っており、これに合わせて令和 4 年度は、都筑区及び神奈川区総合庁舎の照明の LED 化を進めます。

また、ESCO 事業による LED 化などにも取り組み、2030 年度までに庁舎・市民利用施設の再エネ化及び LED 化 100%を目指します。

■ 関連事業

- ・ 公共施設の ZEB 化に向けた環境配慮基準改正等の検討

【新規：900 万円（建築局）】

公共建築物を新築する際に、建物の環境性能を ZEB 化した場合の費用対効果の検証や、効率的な工事方法等を検討します。

また、検討結果を基に、現在の横浜市の公共建築物における環境配慮基準を改正します。

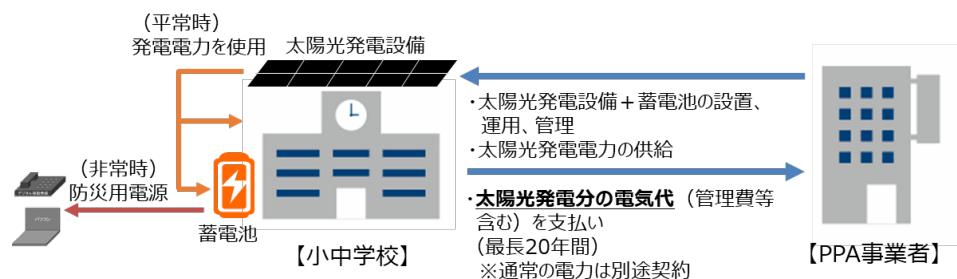
長寿命化工事の実施に合わせて施設全体を ZEB 改修した場合の費用対効果の検証や、効率的な工事方法等を施設の用途ごとに検討します。

(2) 小中学校への PPA 事業による再エネ設備導入

【850 万円】

再エネの地産地消や非常時の防災用電源確保を図るため、令和 3 年度に続き PPA (Power Purchase Agreement：電力購入契約) 事業による太陽光発電設備及び蓄電池の設置を行います。

また、令和 4 年度は、新たな対象施設の調査・選定等を実施します。



PPA 事業のイメージ

■ 関連事業

- ・ 公共施設への太陽光発電導入可能性調査 【新規：1,000 万円（環境創造局）】

太陽光発電設備の導入効果が高い施設の整理や、PPA 事業の可能性検討など、国費を活用して導入計画の策定に向けた調査を行います。

- ・ 次世代自動車普及促進事業（公用車への導入） 【710 万円（環境創造局）】
- ・ （再掲）燃料電池バスの運行 【拡充：2,264 万円（交通局）】

【参考】 総括表

単位：千円

| 主な取組 | R4年度 予算額 | R3年度 予算額 | 増▲減 |
|------------------------------------|-------------|-------------|----------|
| 1 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長 | 96,606 | 106,165 | ▲ 9,559 |
| (1) 国・産業界と連携した脱炭素イノベーションの推進 | 15,000 | 3,725 | 11,275 |
| (2) SDGsデザインセンター等と連携した中小企業等の環境経営支援 | 60,000 | 60,000 | 0 |
| (3) サーキュラー・エコノミー構築事業 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| その他 | 11,606 | 42,440 | ▲ 30,834 |
| 2 まちづくりと一体になった地域の脱炭素化 | 31,000 | 3,000 | 28,000 |
| (1) 脱炭素化モデル地区の展開(都心部) | 16,000 | 0 | 16,000 |
| (2) 脱炭素化モデル地区の展開(郊外部) | 15,000 | 0 | 15,000 |
| その他 | 0 | 3,000 | ▲ 3,000 |
| 3 国の重点対策分野への取組 | 26,038 | 80,564 | ▲ 54,526 |
| (1) 交通・インフラ | 15,000 | 35,000 | ▲ 20,000 |
| (2) 再生可能エネルギーの普及拡大 | 7,760 | 10,116 | ▲ 2,356 |
| その他 | 3,278 | 35,448 | ▲ 32,170 |
| 4 市民の行動変容につなげる普及啓発 | 51,248 | 45,099 | 6,149 |
| (1) 多様な主体との連携による普及啓発・環境教育の推進 | 14,165 | 16,776 | ▲ 2,611 |
| (2) 脱炭素ライフスタイルキャンペーン | 16,600 | 0 | 16,600 |
| (3) 区における普及啓発・環境学習の推進 | 3,000 | 1,900 | 1,100 |
| その他 | 17,483 | 26,423 | ▲ 8,940 |
| 5 世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成、脱炭素化実現への貢献 | 22,507 | 51,231 | ▲ 28,724 |
| (1) 国際会議や都市ネットワークを通じた情報発信 | 8,921 | 11,094 | ▲ 2,173 |
| (2) アジア・スマートシティ会議 | 6,400 | 10,800 | ▲ 4,400 |
| その他 | 7,186 | 29,337 | ▲ 22,151 |
| 6 市役所の率先行動 | 154,557 | 151,315 | 3,242 |
| (1) 区庁舎の再エネ化とLED化 | 137,086 | 132,400 | 4,686 |
| (2) 小中学校へのPPA事業による再エネ設備導入 | 8,500 | 9,400 | ▲ 900 |
| その他 | 8,971 | 9,515 | ▲ 544 |
| 人件費 | 455,693 | 430,762 | 24,931 |
| 合計 | 837,649 | 868,136 | ▲ 30,487 |